

提出日を記入。

年 月 日

橋本市長 殿

協定名、代表者名を記入。  
(押印不要。パソコンの場合、自動  
入力)

集落協定

代 表

## 多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

### 1 事業計画

### 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書

- ☐ 1号事業（多面的機能支払交付金）
- ☒ 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
- ☐ 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）

### 3 その他

- ☐ 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

※農山漁村の定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成19年法律第48号）第10条第1項第2号の活性化計画が作成されている場合であって、その添付書類として、多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請（変更の認定の申請の場合も含む。）に必要な上記1から3までに掲げる書類が既に市町村長に提出されているときは、これらの書類の添付を省略することができる。

チェック不要

- ☐ ※に該当するため、書類の添付を省略する。

チェック不要

## 資料2

### 多面的機能発揮促進事業に関する計画

提出日、協定名、代表者名を記入。

年 月 日

橋本 集落協定

#### 1 多面的機能発揮促進事業の目標

##### 1. 現況

本地域は、振興山村に指定されるなど、平場地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

1. 2. ともに、特にこだわりがなければ、記入例のとおり記入。

##### 2. 目標

1を踏まえ、本地域では、機械の共同利用や農作業の共同化にも取り組み、農業生産活動を継続することにより、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

#### 2 多面的機能発揮促進事業の内容

##### (1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

###### ① 種類（実施するものに○を付すこと。）

| 1号事業（多面的機能支払交付金） |                                  |                                                                                                                       |
|------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                  |                                  | 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の保持を図る活動（以下「イの活動」という。）<br>（農地維持支払交付金） |
|                  |                                  | 法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動（以下「ロの活動」という。）<br>（資源向上支払交付金）                                              |
| ○                | 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）              |                                                                                                                       |
|                  | 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）             |                                                                                                                       |
|                  | 4号事業（その他農業の有する多面的機能の発揮の促進に資する事業） |                                                                                                                       |

###### ② 実施区域

別添の中山間地域等直接支払交付金に係る集落協定（以下、「集落協定」という。）「（別添1）実施区域位置図」のとおり。

##### (2) 活動の内容等

###### ② 2号事業

###### 1) 農業生産活動の内容

「第3 協定対象となる農用地」に記載のとおり。

###### 2) 農業生産活動の継続的な実施を推進するための活動

「第4 集落マスタープラン」、「第5 農業生産活動等として取り組むべき事項」、「第8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項」及び「第9 加算措置適用のために取り組むべき事項」に記載のとおり。

### 3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

「Ⅰ. 地区の概要」の「１. 活動期間」のとおり。

### 4 農業者団体等の構成員に係る事項

「（別添２）構成員一覧」に記載のとおり。

**農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書**  
**(中山間地域等直接支払に係る集落協定)**

|                 |                                                 |
|-----------------|-------------------------------------------------|
| (フリガナ)<br>組織名   | (      はしもとしゅうらくきょうてい      )<br><br>橋本集落協定      |
| (フリガナ)<br>代表者氏名 | (      はしもと はなこ      )<br><br>橋本 花子             |
| (フリガナ)<br>所在地   | (      わかやまけんはしもとしようげ      )<br>和歌山県橋本市東家一丁目1-1 |

ふりがな、協定名、代表者氏名、所在地を入力

※押印不要

|    |           |
|----|-----------|
| I. | 地区の概要(共通) |
|----|-----------|

<活動の計画>

|                                     |                               |     |
|-------------------------------------|-------------------------------|-----|
| <input type="checkbox"/>            | II. 1号事業(多面的機能支払)             | 別紙○ |
| <input checked="" type="checkbox"/> | III. 2号事業(中山間地域等直接支払)         | 別紙○ |
| <input type="checkbox"/>            | IV. 3号事業(環境保全型農業直接支払)         | 別紙○ |
| <input type="checkbox"/>            | V. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書 | 別紙○ |

(注)該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

<施行注意>

提出の際に( )内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書もしくは協定を記載すること。

## I. 地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

## 1. 活動期間

|                                           | 活動開始年度<br>(計画認定年度) | 活動終了年度 | 交付金の<br>交付年数 | 計画変更 | 計画変更 |
|-------------------------------------------|--------------------|--------|--------------|------|------|
| <input type="checkbox"/> 農地維持支払           | 年度                 | 年度     | 年            | 年度   | 年度   |
| <input type="checkbox"/> 資源向上支払<br>(共同)   | 年度                 | 年度     | 年            | 年度   | 年度   |
| <input type="checkbox"/> 資源向上支払<br>(長寿命化) | 年度                 | 年度     | 年            | 年度   | 年度   |
| <input type="checkbox"/> 中山間地域等<br>直接支払   | 年度                 | 年度     | 年            | 年度   | 年度   |
| <input type="checkbox"/> 環境保全型農業<br>直接支払  | 年度                 | 年度     | 年            | 年度   | 年度   |

## 2. 実施区域内の農用地、施設

| 協定農用地面積<br>又は認定農用地<br>※1       |                                  |    |    |       | 計 | 解消する<br>遊休農地<br>面積 | 年当たり<br>交付金額<br>上限 |
|--------------------------------|----------------------------------|----|----|-------|---|--------------------|--------------------|
|                                | 田                                | 畑  | 草地 | 採草放牧地 |   |                    |                    |
| <input type="checkbox"/> 多面支払  | a                                | a  |    |       |   |                    | 円                  |
| <input type="checkbox"/> 中山間直払 | a                                | a  | a  | a     |   |                    | 円                  |
|                                | 傾斜                               | 傾斜 | 傾斜 | 傾斜    | a | a                  | 円                  |
| 取組<br>面積                       | <input type="checkbox"/> 環境直払 ※2 |    |    |       |   |                    | a<br>円             |

協定農用地面積の確定後、事務局にて入力記載しますので、記載しないで下さい！！

※1 多面支払の認定農用地は、集落が管理する農用地を記載する。

※2 環境保全型農業直接支払に取り組む場合は、IVの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

| 農業用施設<br>(多面支払) | 水路 | 農道 | ため池 |
|-----------------|----|----|-----|
|                 | km | km | 箇所  |
| うち、施設の長寿命化の対象施設 | km | km | 箇所  |

## 3. 実施区域位置図 別添1「実施区域位置図」のとおり

## 4. 組織構成員一覧 別添2「構成員一覧」のとおり

※ 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振2255号)別記6-1に係る「参加同意書」に代えることができる。

## 5. 多面的機能支払と中山間地域等直接支払交付金との重複面積

| 重複面積<br>(多面支払・中山間直接支払) |
|------------------------|
| a                      |

多面的機能支払交付金との重複がある場合は、記入してください。

※ 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

## &lt;施行注意&gt;

計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を( )書で上段に記載するものとする。

(別添1)

実施区域位置図

組織名称:

資料5

☐ 1号事業(多面支払) ☒ 2号事業(中山間直払) ☐ 3号事業(環境直払)

組織名称のみ記入してください。

別紙図面のとおり

構成員一覧

提出日を記入

|     |      |            |          |         |                  |            |   | 年 月 日 |  |  |
|-----|------|------------|----------|---------|------------------|------------|---|-------|--|--|
| No. | 役職名  | (代)        | 住 所      | 多面的機能支払 |                  | 中山間地域等直接支払 |   |       |  |  |
|     |      |            |          | 分類番号    | 備考<br>活動支援<br>班員 | 分類番号       | 力 |       |  |  |
| 1   | 代表者  | 〇〇 〇〇      | 〇〇県〇〇市〇〇 |         |                  | 〇          | A | 力     |  |  |
| 2   | 書記担当 | 〇〇 〇〇      | 〇〇県〇〇市〇〇 |         |                  | 〇          | A | キ     |  |  |
| 3   | 会計担当 | 〇〇 〇〇      | 〇〇県〇〇市〇〇 |         |                  | 〇          | A | 力     |  |  |
| 4   |      | 〇〇組合       | 〇〇県〇〇市〇〇 |         |                  | 〇          | F | -     |  |  |
| 5   |      | NPO法人 〇〇〇〇 | 〇〇県〇〇市〇〇 |         |                  | 〇          | I | -     |  |  |
| 6   |      |            |          |         |                  |            |   |       |  |  |
| 7   |      |            |          |         |                  |            |   |       |  |  |
| 8   |      |            |          |         |                  |            |   |       |  |  |
| 9   |      |            |          |         |                  |            |   |       |  |  |
| 10  |      |            |          |         |                  |            |   |       |  |  |

・1名ずつ記入してください。  
※押印は不要になりました

・分類記号、年齢分類記号も忘れずに記入してください。

多面的機能支払分類番号リスト

|       |         |    |             |
|-------|---------|----|-------------|
| 農業者   | 個人として参加 | 1  | 農業者個人       |
|       |         | 2  | 農事組合法人      |
|       | 団体として参加 | 3  | 営農組合        |
|       |         | 4  | その他の農業者団体   |
| 農業者以外 | 個人として参加 | 5  | 農業者以外個人     |
|       |         | 6  | 自治会         |
|       |         | 7  | 女性会         |
|       | 団体として参加 | 8  | 子供会         |
|       |         | 9  | 土地改良区       |
|       |         | 10 | JA          |
|       |         | 11 | 学校・PTA      |
|       |         | 12 | NPO         |
|       |         | 13 | その他の農業者以外団体 |

中山間地域等直接支払分類記号リスト

|         |   |                     |
|---------|---|---------------------|
| 農業者 (人) | A | 交付農用地を持つ農業者         |
|         | B | 交付農用地を持たない農業者       |
| 法人      | C | 農地所有適格法人            |
|         | D | 特定農業法人              |
|         | E | その他法人 (NPO法人、公益法人等) |
| 農業生産組織  | F | 機械・施設共同利用組織         |
|         | G | 農作業受委託組織            |
|         | H | 栽培協定                |
|         | I | その他の組織              |
| その他     | J | 土地改良区               |
|         | K | 水利組合                |
|         | L | 非農業者 (人)            |
|         | M | その他                 |

年齢分類記号リスト

|   |        |
|---|--------|
| ア | 39歳以下  |
| イ | 40～44歳 |
| ウ | 45～49歳 |
| エ | 50～54歳 |
| オ | 55～59歳 |
| カ | 60～64歳 |
| キ | 65～69歳 |
| ク | 70～74歳 |
| ケ | 75～79歳 |
| コ | 80歳以上  |

注 1 : 「多面的機能支払」「中山間地域等直接支払」「環境保全型農業直接支払」の欄は、各支払に取り組む者に○印を記入。

注 2 : 多面的機能支払に取り組む場合は、「分類番号」を分類番号リストの 1 ～ 13 から選択。

注 3 : 「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において農業生産活動等（多面的機能支払においては、耕作又は養畜）を実施する農業者又は団体である。

注 4 : 中山間地域等直接支払の場合には、「分類番号」を分類記号リストの A ～ M から選択するとともに、「年齢分類記号」を年齢分類記号リストの ア ～ コ から選択。  
また、市町村の中山間地域等直接支払担当部局と税務部局との間で調整が調っている場合には、例えば、「農業所得の確認に関する承諾」欄や「生年月日」欄など、農業所得の確認の承諾に必要な欄を本様式に設けることができる。この場合、「農業所得の確認に関する承諾書」（参考様式第 4 号別紙様式 5）の作成は不要。

注 5 : 他の市町村で環境保全型農業直接支払を実施している場合は、その市町村名を全て記載すること。

注 6 : 「みどり認定」の欄は、みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた若しくは受ける予定がある、又は申請予定がない場合についてもいずれかに○をすること。

注 7 : 「多面的機能支払」のみに取り組む場合、住所の記入は不要。

## 2号事業様式 (中山間地域等直接支払交付金)

### 第1 集落協定の実施体制

#### 1 集落協定の管理体制（構成員の役割分担）

氏名を記入。

| 役職名等     | 氏 名   |
|----------|-------|
| 代表者      | 丙川 三郎 |
| 書記担当     | 丙川 三郎 |
| 会計担当     | 乙山 次郎 |
| 共同機械担当   | 乙山 次郎 |
| 土地改良施設担当 | 甲田 太郎 |
| 法面点検担当   | 丙川 三郎 |

注) 事務作業が一部の者に集中して過大な水準となっているか等について、協定参加者間の協議を行う。

中核的リーダーを指定する場合は記入。  
※中核的リーダーの指定は義務ではありません

#### 2 集落協定上の基幹的活動において中核的なリーダーとしての役割を果たす担い手として指定する者

| 氏 名  | 実施要領の運用第6の1の(1)のオの役割                                                                                                                                 | 活動の対象地区又は施設 | 活動内容                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------|
| 〇〇〇〇 | ア                                                                                                                                                    | 集落全体        | 〇〇の実施に当たって集落全体の企画・立案・取りまとめを行う |
| 〇〇〇〇 | イ                                                                                                                                                    | 〇〇地区        | 〇〇の実施に当たって〇〇地区の企画・立案・取りまとめを行う |
|      | 以下のア～ウのいずれかを選択して下さい。<br>(ア) 集落の取決めの実施等に当たっての集落全体の企画・立案・調整・取りまとめ<br>(イ) 集落の取決めの実施に当たっての地区内の調整・合意形成・取りまとめ<br>(ウ) 集落の取決めで定めた活動における地区又は施設単位の各種作業の計画立案・指導 |             |                               |
|      |                                                                                                                                                      |             |                               |
|      |                                                                                                                                                      |             |                               |

当該協定における中核的リーダーの協定参加者に占める割合

リーダーの割合を計算して記入。

| 中核的リーダーの人数（人） | 協定参加者数（人） | 協定参加者に占める中核的リーダーの割合（％） |
|---------------|-----------|------------------------|
| 2 人           | 20 人      | 10.0%                  |

注) 協定参加者に占める中核的リーダーの割合は、中核的リーダーの人数を協定参加者数で除した率とする。

第2 農用地の管理方法

以下の項目のうち該当項目に○印を記入

| 該 当     | 内 容                                        |
|---------|--------------------------------------------|
| (1) 農用地 |                                            |
| ○       | ①耕作者が農作業を継続できなくなった場合には、速やかに農業委員会のあっせんを受ける。 |
|         | ②農業公社が受託する。                                |
|         | ③集落協定参加者が協定内容に従って管理する。                     |
|         | ④その他 ( )                                   |

該当項目に○を記入。その他の場合は、カッコ内に詳細を記入

| 該 当        | 内 容                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------|
| (2) 水路・農道等 |                                                            |
|            | ①協定参加者全員で泥上げ、草刈りを行う。                                       |
|            | ②集落申し合わせ事項により定期的な除草等の作業を行う。                                |
| ○          | ③その他（別途の規約）<br><br>（例：泥上げ、草刈り等の水路・農道の管理等は多面的機能支払交付金により行う。） |

該当項目に○を記入。その他の場合は、カッコ内に詳細を記入。  
※多面的機能支払交付金との重複がある場合は、その他欄に記載例のとおりに記入。

第3 協定対象となる農用地

(基本分)

(単位：㎡)

| 項目 | 協定農用地<br>面積 | 田    |               |          |           | 畑      |                        |          |           | 草地                      |               |          |           | 採草放牧地                          |               |          |           |
|----|-------------|------|---------------|----------|-----------|--------|------------------------|----------|-----------|-------------------------|---------------|----------|-----------|--------------------------------|---------------|----------|-----------|
|    |             | 面積   | 交付基準<br>(傾斜等) | 上限<br>単価 | 交付<br>上限額 | 面積     | 交付基準<br>(傾斜等)          | 上限<br>単価 | 交付<br>上限額 | 面積                      | 交付基準<br>(傾斜等) | 上限<br>単価 | 交付<br>上限額 | 面積                             | 交付基準<br>(傾斜等) | 上限<br>単価 | 交付<br>上限額 |
| 全体 |             | 500㎡ | 急傾斜           | 21,000   | 10,500円   | 2,000㎡ | 急傾斜                    | 115,000  | 23,000円   | 急傾斜                     |               |          |           | 急傾斜                            |               |          |           |
|    |             |      | 緩傾斜           |          |           |        | 緩傾斜                    |          |           | 緩傾斜                     |               |          |           | 緩傾斜                            |               |          |           |
|    |             |      | 小区画・<br>不整形   |          |           |        |                        |          |           | 高齢化・耕<br>作放棄率           |               |          |           | 特認基準                           |               |          |           |
|    |             |      | 高齢化・<br>耕作放棄率 |          |           |        | 特認基準                   |          |           | 草地比率の<br>高い草地           |               |          |           | 交付対象外<br>(田採草放<br>牧地混在<br>地)   |               |          |           |
|    |             |      | 特認基準          |          |           |        | 交付対象外<br>(田畑混在地)       |          |           | 特認基準                    |               |          |           | 交付対象外<br>(田採草放<br>牧地混在<br>地以外) |               |          |           |
|    |             |      | 交付対象外         |          |           |        | 交付対象外<br>(田畑混在地以<br>外) |          |           | 交付対象外<br>(田草地混<br>在地)   |               |          |           |                                |               |          |           |
|    |             |      |               |          |           |        |                        |          |           | 交付対象外<br>(田草地混<br>在地以外) |               |          |           |                                |               |          |           |
| 計  | 33,500㎡     | 500㎡ |               |          | 10,500円   | 2,000㎡ |                        |          | 23,000円   |                         |               |          |           |                                |               |          |           |

面積(㎡)、交付上限額を計算し、記入。  
橋本市は急傾斜のみを対象とさせていただきます。

(加算措置に取り組む場合)

1 棚田地域振興活動加算

加算措置に取り組む場合、該当の措置の欄に必要事項を記入。

| 面積 (㎡)      |            |             |            | 上限単価<br>(円/10a) | 面積×上限単<br>価<br>(円) | 加算上限額<br>(円) |
|-------------|------------|-------------|------------|-----------------|--------------------|--------------|
| 田<br>1/20以上 | 畑<br>15度以上 | 田<br>1/10以上 | 畑<br>20度以上 |                 |                    |              |
|             |            |             |            | 10,000          |                    |              |
|             |            |             |            | 14,000          |                    |              |

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (㎡) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。

注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価 (円) の合計額とする。

2 超急傾斜農地安全管理加算

| 超急傾斜農地安全管理加算 |            |                 |                    |              |
|--------------|------------|-----------------|--------------------|--------------|
| 面積 (㎡)       |            | 上限単価<br>(円/10a) | 面積×上限単<br>価<br>(円) | 加算上限額<br>(円) |
| 田<br>1/10以上  | 畑<br>20度以上 |                 |                    |              |
|              |            | 6,000           |                    |              |

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (㎡) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。

注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価 (円) の合計額とする。

3 ネットワーク化加算

| ネットワーク化加算 |   |    |       |                 |                    |                      |              |
|-----------|---|----|-------|-----------------|--------------------|----------------------|--------------|
| 面積 (㎡)    |   |    |       | 上限単価<br>(円/10a) | 面積×上<br>限単価<br>(円) | 面積×上限<br>単価の計<br>(円) | 加算上限額<br>(円) |
| 田         | 畑 | 草地 | 採草放牧地 |                 |                    |                      |              |
|           |   |    |       | 10,000          |                    |                      |              |
|           |   |    |       |                 |                    |                      |              |
|           |   |    |       |                 |                    |                      |              |

上限単価に応じて、面積を入力  
50,000㎡まで(～5ha):10,000円  
50,000㎡(5ha)を超える部分～100,000㎡(10ha)まで:4,000円  
100,000㎡(10ha)を超える部分～400,000㎡(30ha)まで:1,000円

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (㎡) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。

注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価の計 (円) 及び100万円のうち、低い額とする。

ネットワーク化又は統合状況

| ネットワーク化する集落協定名 | 統合する集落協定名 | 対象農用地面積 (㎡) |
|----------------|-----------|-------------|
| 〇〇集落           |           | 20,000㎡     |
| 〇〇集落           |           | 100,000㎡    |
|                |           | ㎡           |
|                |           | ㎡           |
|                |           | ㎡           |
| 合計 (           | 集落)       | ㎡           |

ネットワーク化または統合する  
集落協定名と面積(㎡)を記入。

集落数と面積の合計を記入。

4 スマート農業加算

| スマート農業加算 |   |    |       |                 |                    |              |
|----------|---|----|-------|-----------------|--------------------|--------------|
| 面積 (㎡)   |   |    |       | 上限単価<br>(円/10a) | 面積×上<br>限単価<br>(円) | 加算上限額<br>(円) |
| 田        | 畑 | 草地 | 採草放牧地 |                 |                    |              |
|          |   |    |       | 5,000           |                    |              |

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (㎡) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。

注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価 (円) 及び200万円のうち、いずれか低い額とする。

面積(㎡)と金額を記入。

## 5 集落機能強化加算の経過措置

| 集落機能強化加算の経過措置 |   |    |       |                 |                    |              |
|---------------|---|----|-------|-----------------|--------------------|--------------|
| 面積（㎡）         |   |    |       | 上限単価<br>（円/10a） | 面積×上<br>限単価<br>（円） | 加算上限額<br>（円） |
| 田             | 畑 | 草地 | 採草放牧地 |                 |                    |              |
|               |   |    |       | 3,000           |                    |              |

注1）面積×上限単価（円）は、面積（㎡）の千分の一の値に上限単価（円/10a）を乗じた額とする。

注2）加算上限額（円）は、面積×上限単価（円）及び200万円のうち、いずれか低い額とする。

面積（㎡）と金額を記入。

## 第4 集落マスタープラン（必須事項）

### 1 集落における将来像

集落の目指すべき将来像に○印を記入する（複数可）。

|   | 目指すべき将来像                                     |
|---|----------------------------------------------|
| ○ | ①将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築               |
| ○ | ②協定の担い手となる新たな人材の育成・確保                        |
|   | ③協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等さまざまな工夫により再生産可能な所得を確保 |
|   | ④その他（自由記載）                                   |

該当する将来像に○を記入。

注）④を選択する場合は将来像を記載。

### 2 将来像を実現するための目標と活動計画

集落の目指すべき将来像を実現するための活動方策について○印を記入する（複数可）。また、活動方策に対する5年間の活動計画（目標）を記載する。

| 活動方策                 | 活動計画（目標）               |
|----------------------|------------------------|
| ○ 機械・農作業の共同化等営農組織の育成 | 機械組織を立ち上げ、機械の共同化を実現する。 |
| 高付加価値型農業             | 5年後の活動計画（目標）を記入。       |
| 農業生産条件の強化            |                        |
| 担い手への農地集積            |                        |
| 担い手への農作業の委託          |                        |

該当する将来像に○を記入。

5年後の活動計画（目標）を記入。

|   |                           |                        |
|---|---------------------------|------------------------|
|   | 新規就農者等による農業生産             |                        |
|   | 地場産農産物等の加工・販売             |                        |
| ○ | 消費・出資の呼び込み                | 体験農園を実施し、都市住民との交流を深める。 |
|   | 共同で支え合う<br>集団的かつ持続可能な体制整備 |                        |
|   | その他（自由記載）                 | （自由記載）                 |

注）体制

第5 農業  
1 農用

以  
に定める

管理の対象とする水路・農道等が、多面的機能支払交付金と重複  
する場合は、☒ (チェック)を記入。  
具体的に取り組む行為については、該当箇所に○(マル)を記入。

支払交付金実施要綱別紙1第5の2に基づく活動計画

|    |                                                                                          |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------|
| ✓  | 多面的機能支払交付金実施要綱別紙1第5の2に基づく活動計画に定める施設と同一。                                                  |
| 該当 | 具 体 的 に 取 り 組 む 行 為                                                                      |
| ○  | ①耕作放棄されそうな農用地については、集落内外の担い手農家や第3セクター等による利用権の設定等や農作業の委託を行う。                               |
|    | ②既荒廃農地を協定農用地に含める場合には、荒廃農地の復旧又は畜産の利用を行う。                                                  |
|    | ③既荒廃農地を協定農用地に含めない場合には、協定農用地に悪影響を与えないよう草刈り、防虫対策等の保安全管理を行う。                                |
|    | ④農地法面の崩壊を未然に防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検を行う。                                                 |
| ○  | ⑤協定農用地への柵、ネット等の設置等により鳥獣害防止対策を行う。                                                         |
|    | ⑥作業道の設置、排水改良等簡易な基盤整備を行う。                                                                 |
|    | ⑦定農用地における農業生産活動が維持されるよう担い手（認定農業者、これに準ずるものとして市町村長が認定した者、第3セクター、特定農業法人、農業協同組合、生産組織等）を確保する。 |
|    | ⑧集落の新たな雇用創出や地域経済の活性化に資する地場農産物の加工・販売を行う。                                                  |
|    | ⑨その他（土地改良事業、災害復旧及び地目変換（田から畑等へ）等）                                                         |

2 水路・農道等の管理方法（①②について該当する取組に○印を記入（複数可））

|      |         |   |                     |   |         |
|------|---------|---|---------------------|---|---------|
|      |         |   | 具 体 的 に 取 り 組 む 行 為 |   |         |
| ①水 路 | ア) 水路清掃 | ○ | イ) 草刈り              | ○ | ウ) その他（ |
| ②農 道 | ア) 簡易補修 | ○ | イ) 草刈り              |   | ウ) その他（ |

該当する管理方法に○を  
記入。  
※複数選択可

|      |  |
|------|--|
| ③その他 |  |
|------|--|

3 多面的機能を増進する活動として以下の項目から1項目以上選択し、実施する。

以下の項目のうち該当項目に○印を記入する。

| 該 当                   | 具 体 的 に 取 り 組 む 行 為                             |
|-----------------------|-------------------------------------------------|
| <input type="radio"/> | ①農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。                        |
| <input type="radio"/> | ②棚田オーナー制度の実施、市民農園・体験農園の開設・運営を行う。                |
| <input type="radio"/> | ③景観作物を作付ける。                                     |
| <input type="radio"/> | ④土壌流亡に配慮した営農を行う（等高線栽培、根の張る植物を畝間に植栽）。            |
| <input type="radio"/> | ⑤体験民宿を実施する（グリーン・ツーリズム）。                         |
| <input type="radio"/> | ⑥魚類・昆虫類の保護を行う（ビオトープの確保）。                        |
| <input type="radio"/> | ⑦冬期の湛水化、不作付地での水張り等の鳥類の餌場の確保を図る。                 |
| <input type="radio"/> | ⑧粗放的畜産を行う。                                      |
| <input type="radio"/> | ⑨堆きゅう肥の施肥、拮抗植物の利用、アイガモ・鯉の利用、輪作の徹底、緑肥作物の作付け等を行う。 |
| <input type="radio"/> | ⑩その他（ ）                                         |

多面的機能を増進する活動として実施する項目に○(マル)を記入。  
※複数選択可だが、最低1つ以上。  
※毎年実施できるものを選択してください。  
※ここで選択した項目については、実績報告時に必ず日誌を提出してください。

注) 法律で義務づけられている行為及び国庫補助事業の補助対象として行われる行為以外のものを1つ以上選択。

注) 上記1～3で定めた共同取組活動を行う際は、作業安全対策の観点から、以下の点に努めること。

- ・ 作業環境の点検（作業前の危険箇所の確認・共有、機器の定期点検等）
- ・ 共同取組活動で使用する機械又は使用頻度が高い機械（刈払機等）の安全な使用に関する取組の実施（研修・講習の開催又は参加等）

第6 促進計画の「その他促進計画の実施に関し当該市町村が必要と認める事項」により規定すべき事項

記載不要

第7 交付金の使用方法等

1 交付金は、集落を代表して  が市町村より受け取る。

2 次の通り支出する。

交付金を代表して受け取る人の氏名を記入。

| 項 目                                                | 交付金使途         |          |
|----------------------------------------------------|---------------|----------|
| ①役員等の各担当者の活動に対する経費                                 | 役員報酬          | 300,000円 |
|                                                    | 研修会開催費        | 30,000円  |
| ②農業生産活動等の体制整備に向けた活動等の集落マスタープランの将来像を実現するための活動に対する経費 | 農産物等の販売促進関係費  | 20,000円  |
|                                                    | 都市住民との交流促進関係費 | 100,000円 |
|                                                    | 法人設立関係費       | 100,000円 |
|                                                    | 土地利用調整関係費     | 20,000円  |

|        |                               |             |            |
|--------|-------------------------------|-------------|------------|
| 共同取組活動 | ③水路、農道等の維持・管理等集落の共同取組活動に要する経費 | 道・水路管理費     | 1,000,000円 |
|        |                               | (うち道・水路整備費) | 700,000円   |
|        |                               | 農地管理費       | 800,000円   |
|        |                               | (うち農地整備費)   | 500,000円   |
|        | ④農用地の維持・管理活動を行う者に対する経費        | 鳥獣害防止対策費    | 500,000円   |
|        |                               | 共同利用機械購入等費  | 500,000円   |
|        |                               | 共同利用施設整備等費  | 600,000円   |
|        |                               | 多面的機能増進活動費  | 30,000円    |
|        | ⑤毎年の積立額又は次年度への繰越予定額           | 3のとおり       | 100,000円   |

交付金の使途と金額を計算し、記入。  
すべての項目に対して記入する必要はありません。当てはまる項目のみ記入してください。  
また、該当する項目がない場合は項目を追記してください。

### 3 交付金の積立・繰越に係る計画

#### ① 交付金の積立

##### (7) 積立計画

|       | 令和7年度    | 令和8年度    | 令和9年度    | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------|----------|----------|----------|--------|--------|
| 積立予定額 | 100,000円 | 100,000円 | 100,000円 |        |        |
| 積立累計額 | 100,000円 | 200,000円 | 300,000円 |        |        |

交付金を積み立てる場合は記入。  
※交付金は分かりやすく、厳格に管理してください。

#### (1) 取り崩し予定等

- 取り崩し予定年度： 令和10年度 (協定期間内)
- 取り崩し予定年度における積立累計額： 300,000 円
- 使途 畦塗り機購入 に要する経費 (具体的に記入)

#### ② 次年度への繰越

- 繰越予定年度： \_\_\_\_\_ (当該年度の翌年度)
- 繰越予定額： \_\_\_\_\_ 円
- 使途： \_\_\_\_\_ に要する経費 (具体的に記入)

### 4 次のとおり支出する。

| 個人配分                 | 金額                   |
|----------------------|----------------------|
| 面積割個人配分金の金額と配分割合を記入。 | 400,000円 (配分割合： 50%) |

【体制整備単価の場合に使用】

第8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項（体制整備単価交付必須事項）  
ネットワーク化活動計画を作成する。

| 該 当 | 取 り 組 む べ き 事 項                     |
|-----|-------------------------------------|
| ○   | 別紙様式2に定めるネットワーク化活動計画を令和11年度までに作成する。 |

10割協定の場合は○

【加算措置の場合に使用】

第9 加算措置適用のために取り組むべき事項（加算措置必須要件）

次の活動のうち集落として取り組む項目に○印を記入するとともに、取組期間、現状及び達成目標について具体的に記載し、実施する。

| 該 当 | 項 目            | 取組期間                     | 現 状   | 達 成 目 標                                                          |
|-----|----------------|--------------------------|-------|------------------------------------------------------------------|
|     | ①棚田地域振興活動加算    | 令和 7 年度<br>～<br>令和 11 年度 |       | [ア 棚田等の保全]<br>[イ 棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮]<br>[ウ 棚田を核とした棚田地域の振興] |
|     | ②超急傾斜農地保全管理加算  | 令和 7 年度<br>～<br>令和 11 年度 |       | [超急傾斜農地の保全]<br>[農産物の販売促進等]                                       |
|     | ③ネットワーク化加算     | 令和 7 年度<br>～<br>令和 11 年度 | 別紙に記入 | [ネットワーク化・継承により実現する農業生産活動等の継続のための取組]                              |
|     | ④スマート農業加算      | 令和 7 年度<br>～<br>令和 11 年度 |       | [スマート農業による作業の省力化・効率化を図る取組]                                       |
|     | ⑤集落機能強化加算の経過措置 | 令和 7 年度<br>～<br>令和 11 年度 |       | [新たな人材の確保に関する取組]<br>[集落機能を強化する取組]                                |

注1）現状は、取組期間の開始年度における地域の現状を記載する。

注2）達成目標は、取組期間の最終年度までに達成される地域の現状を踏まえた定量的な目標を記載する。なお、②については、取組期間の最終年度までに達成される地域の現状を踏まえた目標を記載する。

| ① 棚田地域振興       |                                                                                                                                                                                 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状             | <p>認定棚田地域振興活動計画が策定された地域内の急傾斜農地：〇〇団地</p> <p>対象農用地面積：●●●㎡<br/>(田(急傾斜)●●㎡、畑(急傾斜)●●㎡、田(超急傾斜)●●㎡、畑(超急傾斜)●●㎡)</p>                                                                     |
| 目標             | [ア 棚田等の保全]                                                                                                                                                                      |
|                | <p>例1) 【集落機能強化】 〇〇棚田の保全活動に取り組む人数を関係人口の協力を得て、〇人から〇人に増加させる。</p> <p>例2) 【生産性向上】 〇〇棚田で自動草刈り機（防除用ドローン）を〇台導入し、共同で行う草刈り（防除）の面積を〇%増加する。</p>                                             |
|                | [イ 棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮]                                                                                                                                                    |
|                | <p>例) 【生産性向上】 食味基準を設ける等により品質向上を図り棚田米の販売量/額を〇t /円 から〇t /円に増加させる。</p>                                                                                                             |
| 目標             | [ウ 棚田を核とした棚田地域の振興]                                                                                                                                                              |
|                | <p>例1) 【集落機能強化】 〇〇棚田地域における棚田オーナー等の関係人口を〇人から〇人に増加させる。</p> <p>例2) 【棚田の価値を活かした活動】 棚田の周辺に直売所（農家レストラン）を整備し、年間〇円の売り上げを達成する。</p> <p>例3) 【生産性向上】 棚田米を原料とした〇〇（加工品）の販売量を〇tから〇tに増加させる。</p> |
|                |                                                                                                                                                                                 |
| ② 超急傾斜農地保全管理加算 |                                                                                                                                                                                 |
| 現状             | <p>超急傾斜農地<br/>〇〇団地<br/>対象農用地面積：●●●㎡<br/>(田●●㎡, 畑●●㎡)</p>                                                                                                                        |
| 目標             | [超急傾斜農地の保全]                                                                                                                                                                     |
|                | <p>例1) 当該農地の法面について、石積みの補修、防草シートの設置による適切な維持管理を実施する。</p> <p>例2) 農作業の安全性を確保するため、石積み法面に除草等の作業足場の設置と、圃場進入路の緩傾斜への改良を実施する。</p> <p>例3) 当該農地の土壌流入・流出を防ぐため、グリーンベルトや圃場内小水路の設置を行う。</p>      |
|                | [農産物の販売促進等]                                                                                                                                                                     |
|                | <p>例1) 当該農地を含む協定農用地で生産される農産物（〇〇〇）をＪＡのイベントとＪＡのホームページを活用してＰＲする。</p> <p>例2) 当該農地を含む協定農用地で生産される農産物（〇〇〇）をＰＲするため、共通パッケージを作成し、農産物販売時に活用する。</p>                                         |

| ③ネットワーク化加算     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状             | <p>例1) ネットワーク化又は統合した集落協定<br/>           ①名称：〇〇集落協定<br/>           対象農用地面積：●●●㎡（田●●●㎡, 畑●●●㎡）</p> <p>②名称：〇〇集落協定<br/>           対象農用地面積：●●●㎡（田●●●㎡, 畑●●●㎡）</p> <p>例2) 活動に参加する2組織以上の農業者団体以外の組織<br/>           ①新たに参画<br/>               名称 〇〇 〇〇<br/>           ②以前から参画<br/>               名称 〇〇 〇〇</p> |
| 目標             | <p>[ネットワーク化・統合等により実現する農業生産活動等の継続のための取組]</p> <p>例1) 機械の共同利用のための組織を立ち上げ、ネットワーク化した協定の農用地の●%で機械利用の共同化を行う。</p> <p>例2) 生産、加工、販売の過程を総合的に主導する人材を○名確保する。</p> <p>例3) 農泊事業と連携して農業体験ツアーを行う体制を構築し、体験参加者を○人から△人に増加させる。</p> <p>（人材の確保後記入）<br/>           氏名等 〇〇 〇〇</p> <p>（人材の確保後記入）<br/>           氏名等 〇〇 〇〇</p>   |
| ④スマート農業加算      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 現状             | <p>例) 協定農用地の担い手の集積面積●●ha（令和6年度末）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 目標             | <p>[スマート農業による作業の省力化・効率化を図る取組]</p> <p>例1) ドローンを導入し、オペレーターを育成するとともに、農薬散布に要する時間を○割減少させる。（農薬散布を行う面積を△haから□haに増加させる）</p> <p>例2) リモコン式自走式草刈機を導入し、除草作業時間を○時間／日だけ減少させる。（リモコン式自走草刈機を利用する面積を△haから□haに増加させる）</p>                                                                                                |
| ⑤集落機能強化加算の経過措置 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 現状             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目標             | <p>[新たな人材の確保に関する取組]</p> <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: fit-content; margin: 0 auto;">記載不要</div> <p>[集落機能を強化する取組]</p>                                                                                                                                  |

## 資料8

共同活動として取り組む項目については、すべて取り組んでもらうことになりますので、「申請時（します）」欄にチェックを記入します。

申請時記入日と協定名を記入

(別紙様式8)

申請時記入日: 年 月 日

報告時記入日: 年 月 日

協定名

## チェックシート(集落協定向け)

| 申請時<br>(します)                        | (1) 適正な農薬の使用                                                                                                  | 報告時<br>(しました)            |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ※共同取組活動で施肥を行う場合<br>肥料の適正な保管 (該当しない <input type="checkbox"/> )                                                 | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/>            | ※共同取組活動で施肥を行う場合<br>肥料の使用状況等の記録保存に努める (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> )                             | <input type="checkbox"/> |
| 申請時<br>(します)                        | (2) 適正なエネルギーの使用                                                                                               | 報告時<br>(しました)            |
| <input type="checkbox"/>            | ※共同取組活動で農機等を使用する場合<br>農機の適正な保管 (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> )                                   | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/>            | ※共同取組活動で農機等を使用する場合<br>農機の使用状況等の記録・保存 (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> )                             | <input type="checkbox"/> |
| 申請時<br>(します)                        | (3) エネルギーの削減                                                                                                  | 報告時<br>(しました)            |
| <input type="checkbox"/>            | ※共有資産として入手した50万円以上の農機等がある場合<br>農機等の燃料の使用状況の記録・保存に努める (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> )             | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/>            | ※共有資産として入手した50万円以上の農機等がある場合<br>省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> ) | <input type="checkbox"/> |
| 申請時<br>(します)                        | (4) 悪臭及び害虫の発生防止                                                                                               | 報告時<br>(しました)            |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 共同取組活動を行う場合には、悪臭・害虫の発生防止・低減に努める                                                                               | <input type="checkbox"/> |

(申請時に☑)

(報告時に☑)

| 申請時<br>(します)                        | (5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分                                                                | 報告時<br>(しました)            |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 共同取組活動を行う場合には、プラ等の廃棄物の削減に努め、適正に処理                                                            | <input type="checkbox"/> |
| 申請時<br>(します)                        | (6) 生物多様性への悪影響                                                                               | 報告時<br>(しました)            |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ※共同取組活動で農薬を使った防除を行う場合<br>農薬の適正な保管 (該当しない <input type="checkbox"/> )                          | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/>            | ※共同取組活動で農薬を使った防除を行う場合<br>農薬の使用状況等の記録・保存 (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> )         | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/>            | ※生物多様性の影響が想定される工事等を実施する場合<br>生物多様性に配慮した事業実施に努める (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> ) | <input type="checkbox"/> |
| 申請時<br>(します)                        | (7) 環境関係法令等の遵守等                                                                              | 報告時<br>(しました)            |
| <input checked="" type="checkbox"/> | みどりの食料戦略を理解し、適切な事業実施に努める                                                                     | <input type="checkbox"/> |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 関係法令の遵守                                                                                      | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/>            | ※機械等を扱う事業者である場合<br>機械等の適切な整備と管理に努める (該当しない <input checked="" type="checkbox"/> )             | <input type="checkbox"/> |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 正しい知識に基づく作業安全に努める                                                                            | <input type="checkbox"/> |

(申請時に☑)

(報告時に☑)

注1 申請時は「します」の□、報告時は「しました」の□にチェックしてください。

注2 「※」の記載内容に該当しない場合は「(該当しない □)」にチェックしてください。  
この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

## 〇ネットワーク化活動計画

- Ⅰ. 体制整備の基本方針  
Ⅰ-Ⅰ. 集落協定名

自身の協定名を記入。

★ネットワーク化活動計画の表紙です。

- Ⅰ-Ⅱ. ネットワーク化活動計画作成時点

|       |        |
|-------|--------|
| 当初    | 令和8年6月 |
| 第1回変更 |        |
| 第2回変更 |        |
| 第3回変更 |        |

作成年月を記入。

注1) 本計画を作成したときは、遅滞なく協定農用地の存する市町村に提出すること。

注2) 2-2のネットワークに参加する集落協定、3-2の統合に参加する集落協定、3-6の役員の継承計画、4-1の協定活動に参画する多様な組織等に変更が必要になった場合や、計画内容の大幅な変更が必要になった場合は本計画の変更を行い市町村に提出すること。

①②③の中から、該当するものを選択。

- Ⅰ-Ⅲ. 体制整備のために行おうとする取組

| 該当 <sup>注1)</sup> | 取組                        | 対象協定                                                           | 要記載項目             |
|-------------------|---------------------------|----------------------------------------------------------------|-------------------|
| ○                 | ①ネットワーク化 <sup>注2)</sup>   | 新たにネットワーク化を行い10ha以上のネットワークを形成する集落協定                            | 2-1～2-7           |
|                   |                           | 新たにネットワーク化を行う予定はないが、既に10ha以上のネットワークを形成しており、体制の維持、向上を図ろうとする集落協定 |                   |
|                   | ②統合 <sup>注3)</sup>        | 新たに統合を行い10ha以上の集落協定を形成する集落協定                                   | 3-1～3-5           |
|                   |                           | 新たに統合を行う予定はないが、既に10ha以上の集落協定となっており、体制の維持、向上を図ろうとする集落協定         | 3-2<br>3-6<br>3-7 |
|                   | ③多様な組織等の参画 <sup>注4)</sup> | 1組織以上の農業者団体以外の組織又は構成員の10%以上の非農業者が活動に参画する集落協定                   | 4-1～4-3           |

①②③それぞれで記載項目が違います。よく確認し、該当の項目を埋めてください。

注1) 該当する取組を全て選択すること。

注2) 「ネットワーク化」とは、複数の集落協定間において活動の連携体制を構築することをいう。「新たにネットワーク化を行う予定はないが、既に10ha以上のネットワークを形成しており、体制の維持、向上を図ろうとする集落協定」の場合は、計画作成時点で10ha以上のネットワークを形成していること。ネットワーク化は自協定が存する地域計画区域内の他の集落協定と行うことを基本とするが、自協定が存する地域計画区域内に他の集落協定がない場合など、合理的な理由がある場合は、他の地域計画区域内に存する集落協定とネットワーク化することも可とする。

注3) 「統合」とは、他の集落協定と1つの集落協定に統合することをいう。「新たに統合を行う予定はないが、既に10ha以上の集落協定となっており、体制の維持、向上を図ろうとする集落協定」の場合は、計画作成時点で10ha以上の集落協定となっていること。統合は自協定が存する地域計画区域内の他の集落協定と行うことを基本とするが、自協定が存する地域計画区域内に他の集落協定がない場合など、合理的な理由がある場合は、他の地域計画区域内に存する集落協定と統合することも可とする。

注4) 「多様な組織等の参画」とは、農業者団体以外の組織や非農業者が集落協定の活動に参画すること。参画にあたっては、集落協定の構成員となるか、別途で協定等を結ぶこと。計画作成時点で1組織以上の農業者団体以外の組織又は構成員の10%以上の非農業者が活動に参画していること。

よく読んでおいてください。

## 2. ネットワーク化の計画

注1) ネットワーク化を行っている、又は行おうとする他の集落協定のネットワーク化活動計画におけるネットワーク化の計画と整合がとれたものとする。

注2) 2-1～2-7の全てを記載すること。

形成したネットワークに「名前」をつけてください。

例1) ○○ネットワーク

例2) ××地域中山間ネットワーク

例3) 中山間\*\*ネットワークの会

## 2-1. ネットワークの名称（予定）

農林地域集落協定ネットワーク協議会

## 2-2. ネットワークに参加する集落協定

| 集落協定名        | 協定面積   | 地域計画         |         | 現在の連携状況 |      |
|--------------|--------|--------------|---------|---------|------|
|              |        | 自協定が存する計画区域内 | 別の計画区域内 | 連携済     | 今後連携 |
| (自協定) 橋本集落協定 | 100 ha |              |         |         |      |
| A協定          | 15 ha  | ○            |         | ○       |      |
| B協定          | 5 ha   | ○            |         |         | ○    |
|              | ha     |              |         |         |      |
| 合計           | 120ha  |              |         |         |      |

注) 合計協定面積は10ha以上であること。

合計は10ha以上でなければなりません。

それぞれの協定が位置する地域計画の区域を記入。  
※別紙参照

・計画策定時点ですでにネットワークを形成している場合→「連携済」に○  
・今後形成する場合→「今後連携」に○

ネットワークを形成する協定名を記

それぞれの協定農用地面積(ha)を記

## 2-3. ネットワーク化で解決しようとする課題

| 該当                                                                                                                                                                                                                                                                      |               | 該当 |                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----|---------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | ①リーダーの人材不足    |    | ⑤農作業機械や施設の不足        |
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                       | ②事務担当者の人材不足   | ○  | ⑥知見や技術の不足           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | ③共同取組活動参加者の附則 |    | ⑦その他（※内容は↓欄に記載ください） |
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                       | ④農業の担い手の人材不足  |    |                     |
| (該当する課題について詳細を記載)<br>②現在の事務担当者は70歳代で高齢であるが、後継者が見つからず10年間、事務担当を担っている。あと数年のうちに後継者を確保する必要がある。<br>④高齢で小規模な自給的農家や兼業農家が協定内の農地の多くを担っている。あと5年のうちに引退を希望する農業者が複数いるが、農地の引き受け手の見込みが立っていない。<br>⑥農地の担い手を育成するため、ソバや施設園芸の導入に取り組みたい。また、販路拡大のため、加工品の販売にも取り組みたいが、協定内に加工や販売の知見を持っている人材がいない。 |               |    |                     |

注) 地域計画や集落マスタープラン、第5期対策で作成した集落戦略に

・ネットワーク化によって解決する課題を①～⑦から選択(複数選択可)  
・選択した課題について、協定の現状を踏まえつつ、詳細を記入。

## 2-4. ネットワーク化により連携して実施する活動

| 該当 | 連携して実施する活動             | 該当 | 連携して実施する活動          |
|----|------------------------|----|---------------------|
| ○  | ①事務の一元化（共同事務局の設置や外部委託） | ○  | ⑥農業の担い手育成           |
|    | ②農地保全（草刈り、荒廃防止活動等）     | ○  | ⑦地場農産物の加工・販売        |
|    | ③水路・農道等の維持管理           | ○  | ⑧鳥獣害対策              |
|    | ④機械・施設の共同利用            |    | ⑨多面的機能を増進する活動       |
| ○  | ⑤農作業の共同化               |    | ⑩その他（※内容は↓欄に記載ください） |

2-5. 連携方法

| 該当 | 連携方法                  | 該当 | 連携方法                  |
|----|-----------------------|----|-----------------------|
| ○  | ①協議会型 <sup>注1)</sup>  |    | ③共同委託型 <sup>注3)</sup> |
| ○  | ②活動連携型 <sup>注2)</sup> |    | ④その他 ( )              |

注1) 協議会、委員会等を設置し、ネットワークでの活動の調整や事務等を行う場合。

注2) 作業の共同化や機械・施設の共同利用などの共通のルールを覚書等で定めるなどにより連携した活動を行う場合。

注3) 各集落協定から同一の外部団体又は同一の外部人材に同じ活動を委託する場合。

2-6. ネットワーク化の工程

ネットワーク化の工程(スケジュール)を例を参考に記入。

| (工程の概略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |      |    |    |    |     |     |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|----|----|-----|-----|-------|
| 取 組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | R6以前 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12以降 |
| ネットワーク化に向けた話し合い(協定内)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ○    |    |    |    |     |     |       |
| ネットワーク化に向けた話し合い(協定間)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ○    |    |    |    |     |     |       |
| ネットワーク化により連携して実施する活動の開始 <sup>注)</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      | ②  | ④  |    | ⑥   |     |       |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      | ⑥  |    |    |     |     |       |
| 協議会等の設置(協議会型の場合)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |      |    |    |    |     |     |       |
| ネットワーク化加算の適用(加算措置を利用する場合)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      | ○  | ○  | ○  | ○   | ○   |       |
| (2-2~2-5を踏まえたネットワーク化の進め方を記載)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |      |    |    |    |     |     |       |
| <p>・令和5年度から地域一帯で鳥獣防護柵を設置する作業をB集落と共同で実施(活動連携型)している。</p> <p>・同じ地域計画区域内にあり、協定廃止を検討していたC集落協定もネットワークに加え、令和8年度より協議会型へ移行し、事務局の一元化を行う。共同事務局の事務員は、元地域おこし協力隊の移住者を非常勤で雇用する。また、ネットワーク化加算を申請し、加算措置を利用してネットワークの中で中心的な農業者となる就農者の募集を開始する。B集落協定でソバを栽培している農業生産法人の活動範囲を広げ、A集落協定及びC集落協定の農地においても栽培を開始する。ソバの加工・販売を目指して研修会へ参加するなど、技術習得を目指す。</p> <p>・令和9年度には、ネットワーク内の概ね6割の農地をB集落協定で活動していた農業生産法人に集約する。</p> <p>・令和10年度にネットワーク内に加工・販売部を結成し、ソバの加工・販売を始める。農業生産法人の新規雇用者を確保し、JAや地域外の農業生産法人の協力のもと、施設園芸の技術研修を行う。農業生産法人の新規雇用者を各集落協定の「主導的な役割を担う人材」に位置付ける。</p> <p>・令和11年度に補助事業を活用して農業用ハウスを1棟導入し、農業生産法人は加工・販売を開始する。収穫等の人手が必要な作業は、協議会で話し合い、各集落協定から分担して人員を確保することを目指す。</p> <p>・令和12年度以降にネットワークの拡大や集落協定の統合を検討する。</p> |      |    |    |    |     |     |       |

注) 工程の概略における「ネットワーク化により連携して実施する活動の開始」には2-4の「ネットワーク化により連携して実施する活動」の番号を記載。

2-7. ネットワーク化後の統合予定

| 該当 | 統合の予定                            |
|----|----------------------------------|
|    | ①第6期対策期間中(令和7年度~令和11年度)での統合を検討する |
| ○  | ②第6期対策終了後の令和12年度以降での統合を検討する      |
|    | ③時期は未定だが将来的に統合を検討する              |
|    | ④未定                              |
|    | ⑤統合は必要ないと考えている                   |
|    | ⑥その他 ( )                         |

統合の予定の有無を記入。  
※統合することは義務ではありません。  
予定がなかったり、必要がないと考え  
る場合は⑤を選択してください。

## 3. 統合の計画

注1) 統合をこれから行う場合は、統合を行おうとする他の集落協定のネットワーク化活動計画における統合の計画と整合がとれたものとする。

注2) 「新たに統合を行い10ha以上の集落協定を形成する集落協定」は、3-1~3-5を記載すること。「新たに統合を行う予定はないが、既に10ha以上の集落協定となっており、体制の維持、向上を図ろうとする集落協定」は、3-2、3-6、3-7を記載すること。

## 3-1. 統合後の集落協定の名称（予定）

橋本地域広域集落協定

統合してできた協定に「名前」をつけてください。

例1) ○○広域協定

例2) ××・□□集落協定

## 3-2. 統合に参加する集落協定

| 集落協定名        | 協定面積    | 自協定が存する計画区域内 | 別の計画区域内 |
|--------------|---------|--------------|---------|
| (自協定) 橋本集落協定 | 100.0ha |              |         |
| C協定          | 15.0ha  | ○            |         |
| D協定          | 5.0ha   | ○            |         |
| 合計           | 120ha   |              |         |

それぞれの協定農用地面積(ha)を記入。

それぞれの協定農用地面積(ha)を記入。

それぞれの協定が位置する地域計画の区域を記入。  
※別紙参照

合計は10ha以上にしてください。

注1) 合計協定面積は10ha以上であること。

注2) 統合する予定がない場合は自協定のみ記載すること。

## 3-3. 統合で解決しようとする課題

| 該当                                                                                                                                                                                                                                                                      |               | 該当 |                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----|---------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | ①リーダーの人材不足    |    | ⑤農作業機械や施設の不足                                |
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                       | ②事務担当者の人材不足   |    | ⑥知見や技術の不足                                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | ③共同取組活動参加者の不足 | ○  | ⑦その他（※内容は↓欄に記載ください）<br>農作業機械の老朽化及びオペレーターの不足 |
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                       | ④農業の担い手の人材不足  |    |                                             |
| (該当する課題について詳細を記載)<br>①代表者が固定化されており、後継者の確保の目途が立っていない。<br>③構成員には若手が2名いるが、その他の構成員は高齢であり、共同取組活動の作業負担が2名の若手の集中する傾向がある。<br>⑦集落協定内の農業者が所有する農作業機械の老朽化が進んでいる。現在は農業者間の貸し借りでなんとかまかなっているが、今後故障する機械が増えれば、農作業機械の確保が困難になる。また、世代交代が行われた小規模農業者から作業委託のニーズが増えているが、農作業を受託できるオペレーターが減ってきている。 |               |    |                                             |

注) 地域計画や集落マスタープラン、第5期対策で作成した集落戦略に位置付けられた内容を踏ま

・統合によって解決する課題を①～⑦から選択(複数選択可)  
・選択した課題について、協定の現状を踏まえつつ、詳細を記入。

## 3-4. 統合により体制を強化したい活動

| 該当 | 体制を強化したい活動         | 該当 | 体制を強化したい活動                             |
|----|--------------------|----|----------------------------------------|
| ○  | ①リーダー等の人材確保        |    | ⑦農業の担い手育成                              |
|    | ②事務局機能の強化          |    | ⑧地場農産物の加工・販売                           |
| ○  | ③農地保全（草刈り、荒廃防止活動等） |    | ⑨鳥獣害対策                                 |
| ○  | ④水路・農道等の維持管理       | ○  | ⑩多面的機能を増進する活動                          |
| ○  | ⑤機械・施設の共同利用        | ○  | ⑪その他（※内容は↓欄に記載ください）<br>農作業機械のオペレーターの確保 |
|    | ⑥農作業の共同化           |    |                                        |

### 3-5. 統合の工程

| 統合の工程(スケジュール)を例を参考に記入。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |    |    |    |     |     |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----|----|----|-----|-----|-------|
| (工程の概略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |    |    |    |     |     |       |
| 取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | R6以前 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12以降 |
| ①統合に向けた話し合い(協定内)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ○    |    |    |    |     |     |       |
| ②統合に向けた話し合い(協定間)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ○    |    |    |    |     |     |       |
| ③統合                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      | ○  |    |    |     |     |       |
| ④ネットワーク化加算の適用(加算措置を利用する場合)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |      | ○  | ○  | ○  | ○   | ○   |       |
| <p>(3-2~3-4を踏まえた統合の進め方を記載)</p> <p>・令和5年度から地域計画作成に向けた協議が開始されたことをきっかけに、周辺にあるE集落協定、F集落協定と統合に向けた意見交換を行ってきた。リーダーの人員不足や共同取組活動参加者の不足という共通の課題を抱えている。</p> <p>・令和7年度初旬の集落協定総会において、統合の方向性について承認が得られたため、令和7年度中にE集落協定、F集落協定と統合後の活動計画や個人配分、作業日当等のルールについて意見調整を行う。令和8年度初旬の総会において統合の承認をとり、令和8年度内の統合を目指す。</p> <p>・令和9年度よりネットワーク化加算を申請する。</p> <p>・統合後の協定では、集落協定の代表者を、旧集落協定による3年毎の輪番制とすることを検討する。</p> <p>・草刈等の作業が一部の構成員に集中しないように、旧集落協定間で人手を出し合う体制を構築するとともに、土地持ち非農家の参加も呼び掛けるようにする。</p> <p>・農作業機械については、協定内で引退する農家から農作業機械を集約し、機械共同利用組合を立ち上げる。ネットワーク化加算を利用して、共同利用する農作業機械の保管庫を整備する。F集落協定内のUターン予定者を機械共同利用組合の管理者兼オペレーターに育成し、統合した集落協定の「主導的な役割を担う人材」に位置付ける。</p> <p>・統合後は、農村関係人口の拡大に向けた検討を進める。管理が十分行われていなかった梅や柿の収穫体験や、道の駅周辺での景観作物の栽培などの計画を検討する。また、当集落協定で行ってきた野鳥のための冬季水張りをE集落協定及びF集落協定のエリアにも広げる検討を行う。</p> |      |    |    |    |     |     |       |

工程について、詳細に記入。

### 3-6. 役員の継承計画

| 役職名等     | 氏名(現体制) | 氏名(後任予定者) | 継承予定時期   |
|----------|---------|-----------|----------|
| 代表者      | 丙川 三郎   | 丙川 三郎     | 令和 10 年度 |
| 書記担当     | 丙川 三郎   | 丁本 四郎     | 令和 12 年度 |
| 会計担当     | 乙山 次郎   | 戊部 花子     | 令和 12 年度 |
| 共同機械担当   | 乙山 次郎   | 己藤 五郎     | 令和 10 年度 |
| 土地改良施設担当 | 甲田 太郎   | 丁本 四郎     | 令和 12 年度 |
| 法面点検担当   | 丙川 三郎   | 戊部 花子     | 令和 10 年度 |

統合前  
(現体制)  
の役員を  
記入。

統合後の役員  
を記入。  
※原則、現体制とは別の  
人

役員を交代する  
予定の年度  
を記入。

注)「氏名(現体制)」は、本計画作成時点での役職者名を記載。「氏名(後任予定者)」は、現体制の担当者の次に担当となる人(予定)の氏名を記載。「氏名(現体制)」とは別の人を「氏名(後任予定者)」記載すること(同一人物の記載は不可)。

統合後の体制の維持・向上(中山間を長く続けるため方策)について、「役員の継承に向けた取り組み」「構成員や活動参加者の安定的な確保に向けた取り組み」の2項目に分けて詳細に記入。

### 3-7. 体制の維持・向上に向けた活動事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(役員の継承に向けた取組を記載)</p> <p>・代表者の後任予定者は丙川三郎とし、令和10年度の継承予定時期まで書記担当として代表者の業務の補助を行いながら、徐々に代表者業務の習得を行う。</p> <p>・その他の役員については、代表者交代時期の令和10年度と対策期切り替わりの令和12年度に分けて段階的に交代を行うことで、役員業務の引継ぎを計画的に進めていく。</p> <p>・令和10年度より共同機械担当となる予定の己藤五郎は、令和9年度までにドローン操作の研修を受講を行うとともに、乙山次郎の指導のもと自走型草刈機の操作方法の習得を行う。</p> <p>(構成員や活動参加者の安定的な確保に向けた取組を記載)</p> <p>・大型連休期間に共同取組活動による草刈作業を実施し、構成員の親族にも可能な限りの参加を呼び掛ける。また、作業実施後には収穫祭を実施し、構成員間の懇親を図る。</p> <p>・総会の際に構成員に対し、農地の相続予定者に中山間地域等直接支払の活動についても引継ぎ予定があることを伝えるよう周知する。</p> <p>・〇〇市と連携し、令和8年度から地域おこし協力隊制度を活用して地域内の農地保全に関わる人材の移住受け入れを目指す。</p> <p>・集落外に在住している農地所有者に対して、毎年、活動報告と合わせて共同取組活動の案内を送付することで、共同取組活動への参加を促す。</p> <p>・地元米の直販先に対して収穫等の体験活動への参加募集をかけることで関係人口拡大に取り組む。</p> <p>・市民農園を開設し非農業者との交流を深めるとともに、多面的機能の増進活動への参加を募集する。</p> <p>・一律の作業単価を見直し、傾斜が厳しい場所での作業等の負担が大きい作業については高い作業単価を設定するなど、共同取組活動に参加しやすくなる環境を整備する。また、令和7年度より適用を受けているスマート農業加算を利用して令和9年度にリモコン式自走草刈機を導入し、急傾斜地域での作業の省力化と安全な作業実施が可能となる環境を整備する。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 4. 多様な組織等の参画

注) 4-1～4-3の全てを記載すること。

## 4-1. 協定活動に参画する多様な組織等

注) (1)又は(2)の該当する項目を記載する。

## (1) 農業者団体以外の組織

| 参画方法      | 組織名        |
|-----------|------------|
| ①集落協定の構成員 | 〇〇地域づくり協議会 |
|           | △△子供会      |
|           | 〇〇土地改良区    |
|           | ××自治会      |
| ②別途協定等を締結 | ◆◆大学       |
|           | ◆◆高校普通科    |
|           |            |

参画する多様な組織を記入。

参画方法について

①集落協定の構成員  
→協定の一構成員として参画する場合を言います(構成員名簿に組織名を記載)。

②別途協定等を締結  
→構成員にはならないが、別途覚書等を締結し、参画する場合を言います。

注1)「別途協定等を締結」とは集落協定の構成員とはならないが、協定の活動への参画に関する協定、覚書等を結ぶなど、連携関係を明確にすることをいう。

注2)②の場合は連携関係を証明する書類を添付すること。

## (2) 非農業者

| 参画方法      | 人数 |
|-----------|----|
| ①集落協定の構成員 | 2人 |
| ②別途協定等を締結 | 5人 |
| 合計        | 7人 |

構成員の10%以上が非農業者の場合は、計算して入力。

③集落協定の全構成員数(集落協定の構成員数(農業者数+①※組織数は含めない)に②を加えた人数)

16人 人

①+②が③に占める割合 43% (小数点以下切り捨て)

注1)「別途協定等を締結」とは集落協定の構成員とはならないが、協定の活動への参画に関する協定、覚書等を結ぶなど、連携関係を明確にすることをいう。

注2)②の場合は連携関係を証明する書類を添付すること。

注3)協定活動に参画する組織の構成員は人数に含めない。

## 4-2. 多様な組織等の参画で解決しようとする課題

| 該当                                                                                                                            |               | 該当 |                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----|---------------------|
| ○                                                                                                                             | ①事務担当者の人材不足   |    | ④知見や技術の不足           |
| ○                                                                                                                             | ②共同取組活動参加者の不足 | ○  | ⑤その他（※内容は↓欄に記載ください） |
|                                                                                                                               | ③農業作業の人材不足    |    | 棚田の荒廃               |
| (該当する課題について詳細を記載)                                                                                                             |               |    |                     |
| ①構成員は高齢者が多く、事務の引き受け手の確保が困難である。<br>②③棚田の石積の草取りや補修は集落総出で行ってきても、高齢者の参加が難しくなり、人手の確保が困難になってきている。また、高齢のために棚田での水稻作の継続が困難な農地が増えてきている。 |               |    |                     |

・統合によって解決する課題を①～⑤から選択(複数選択可)

・統合によって解決する課題を①～⑤から選択(複数選択可)  
・選択した課題について、協定の現状を踏まえつつ、詳細を記入。

注) 地域計画や集落マスタープラン、第5期対策で作成した集落戦略に位置付け

4-3. 多様な組織等の参画により連携して実施する活動

| 該当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 連携して実施する活動         | 該当 | 連携して実施する活動                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----|--------------------------------------|
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ①事務の適切な実施          |    | ⑥鳥獣害対策                               |
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ②農地保全（草刈り、荒廃防止活動等） | ○  | ⑦多面的機能を増進する活動                        |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ③水路・農道等の維持管理       | ○  | ⑧その他（※内容は↓欄に記載ください）<br>棚田資源を生かした振興活動 |
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ④農作業               |    |                                      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ⑤地場農産物の加工・販売       |    |                                      |
| <p>（連携して実施する活動の詳細について、今後の活動の維持、向上に向けた方向性も含めて記載）</p> <p>・多面的機能支払交付金の事務支援も行っていた土地改良区が令和5年度より構成員に加わり、土地改良区が集落協定の事務を担当している。集落協定の対象農用地の一部は多面的機能支払の対象にもなっており、効率的な事務作業ができることから、今後も引き続き土地改良区が事務を担当する予定である。</p> <p>・Ｊ農地保全会では、令和8年度に草刈隊を結成する予定である。草刈隊が水路・農道の草刈を実施する際に、水路等の周辺にある集落協定の農地の法面の草刈も草刈隊と連携して行うことで、作業の効率化を図る。</p> <p>・県の棚田サポーター事業を利用し、毎年、5名程度の登録者に棚田の石積みの草刈や補修の作業を手伝ってもらっている。今後は、サポーター、構成員の非農家、子供会と連携し、棚田の法面に彼岸花を植えるなど、棚田の観光資源活用に取り組む予定である。</p> <p>・以前から◆◆大学が当集落へフィールドワークに来ていた縁により、令和7年度に◆◆大学、○○地域づくり協議会、当集落協定の3者で棚田振興のための連携協定を締結した。令和7年度より、農作業が困難となっていた棚田において、◆◆大学の教員や学生と連携し、田植えや収穫作業を始める予定である。大学との連絡調整や宿泊場所の手配は○○地域づくり協議会が担当し、作業当日の作業方法の説明や必要な物品の準備は当集落協定が担当する。将来的には○○地域づくり協議会を中心に棚田を活かした農泊にも取り組みたいと考えており、◆◆大学の教員や学生にも、構想検討に加わってもらいたいと考えている。</p> <p>・これらの取組の活性化を図るため、令和8年度までに指定棚田地域振興活動計画の認定を受け、令和9年度に棚田地域振興活動加算の申請を行う計画である。</p> <p>・持続的な取組を実現するため、○○地域づくり協議会を中心とした農村ＲＭＯの形成も検討していく。</p> |                    |    |                                      |

・実施する活動を①～⑧から選択（複数選択可）

・選択した活動について、協定の現状を踏まえつつ、詳細を記入。

(第6期対策)

## 集落協定代表者および連絡員連絡先等報告書

橋本市長 様

集落協定名 橋本集落協定

代表者氏名 橋本 花子

中山間地域等直接支払制度(第6期対策)では、令和7年度から令和11年度までの  
5年間、集落協定の代表者および連絡員の連絡先等を下記の通りとする。

## 記

|     |             |               |
|-----|-------------|---------------|
| 代表者 | 氏 名 ※必須     | 橋本 花子         |
|     | 連絡先(携帯) ※必須 | 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 |
| 連絡員 | 氏 名 ※必須     | 市脇 太郎         |
|     | 連絡先(携帯) ※必須 | 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 |

## 【注意事項】

※内容を変更したときは、その都度報告してください。

代表者様その他、連絡が取りやすい方の連絡先をご記入下さい。

# 個 別 協 定 経営規模及び農業所得調書

## 資料13

### 第 1 経営規模

(単位 : a)

| 地 目   | 自己所有地 | 借入面積 | 計 |
|-------|-------|------|---|
| 田     |       |      |   |
| 畑     |       |      |   |
| 草 地   |       |      |   |
| 計     |       |      | A |
| 採草放牧地 |       |      |   |

注) 借入面積には受託面積(基幹3作業)を含む。

### 第 2 農業従事者一人当たりの農業所得

(単位 : 円)

| 農業所得① | 農業従事者② | ①/② |
|-------|--------|-----|
|       |        |     |

注 1 農業従事者一人当たりの農業所得は以下のとおり算定する。  
(確定申告に基づく農業所得+専従者給与額-負債の償還額) / 農業従事者数

当該農業者が生産組織、農地所有適格法人等の構成員であり、当該生産組織、農地所有適格法人等から給与額又は役員報酬等を受けている場合は、上記農業所得に当該給与額又は役員報酬等を含めるものとする。

- (1) 負債の償還額は実施要領の運用第6の1の(1)のイの(ア)による。  
(2) 農業従事者数は実施要領の運用第6の1の(1)のイの(イ)により換算する。

注 2 農業所得調書には、農業所得額を証明する書類を添付する。

【農業生産活動等として取り組むべき事項を実施する場合に使用】

### 第 3 農業生産活動等として取り組むべき事項

#### 1 農用地に関する事項

以下の項目から1項目以上(2で管理の対象とする水路・農道等が、多面的機能支払交付金実施要綱別紙1第5の2に基づく活動計画に定める施設と同一である場合は、2項目以上)を選択する。

| ✓   | 多面的機能支払交付金実施要綱別紙1第5の2に基づく活動計画に定める施設と同一。                    |
|-----|------------------------------------------------------------|
| 該 当 | 具 体 的 に 取 り 組 む 行 為                                        |
|     | ①耕作放棄されそうな農用地については、集落内外の担い手農家や第3セクター等による利用権の設定等や農作業の委託を行う。 |
|     | ②既荒廃農地を協定農用地に含める場合には、荒廃農地の復旧又は畜産的利用を行う。                    |
|     | ③既荒廃農地を協定農用地に含めない場合には、協定農用地に悪影響を与えないよう草刈り、防虫対策等の保全管理を行う。   |
|     | ④農地法面の崩壊を未然に防止するため、定期的な点検を行う。                              |
|     | ⑤協定農用地への柵、ネット等の設置等により鳥獣害防止対策を行う。                           |
|     | ⑥作業道の設置、排水改良等簡易な基盤整備を行う。                                   |

|  |                                                                                          |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | ⑦定農用地における農業生産活動が維持されるよう担い手（認定農業者、これに準ずるものとして市町村長が認定した者、第3セクター、特定農業法人、農業協同組合、生産組織等）を確保する。 |
|  | ⑧集落の新たな雇用創出や地域経済の活性化に資する地場農産物の加工・販売を行う。                                                  |
|  | ⑨その他（土地改良事業、災害復旧及び地目変換（田から畑等へ）等）                                                         |

2 水路・農道等の管理方法（①②について該当する取組に○印を記入（複数可））

| 具 体 的 に 取 り 組 む 行 為 |         |  |        |  |
|---------------------|---------|--|--------|--|
| ①水 路                | ア) 水路清掃 |  | イ) 草刈り |  |
| ②農 道                | ア) 簡易補修 |  | イ) 草刈り |  |
| ③その他                |         |  |        |  |

3 多面的機能を増進する活動として以下の項目から1項目以上選択し、実施する。  
以下の項目のうち該当項目に○印を記入する。

| 該 当 | 具 体 的 に 取 り 組 む 行 為                             |
|-----|-------------------------------------------------|
|     | ①農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。                        |
|     | ②棚田オーナー制度の実施、市民農園・体験農園の開設・運営を行う。                |
|     | ③景観作物を作付ける。                                     |
|     | ④土壌流亡に配慮した営農を行う（等高線栽培、根の張る植物を畝間に植栽）。            |
|     | ⑤体験民宿を実施する（グリーン・ツーリズム）。                         |
|     | ⑥魚類・昆虫類の保護を行う（ビオトープの確保）。                        |
|     | ⑦冬期の湛水化、不作付地での水張り等の鳥類の餌場の確保を図る。                 |
|     | ⑧粗放的畜産を行う。                                      |
|     | ⑨堆きゅう肥の施肥、拮抗植物の利用、アイガモ・鯉の利用、輪作の徹底、緑肥作物の作付け等を行う。 |
|     | ⑩その他（ ）                                         |

注）法律で義務づけられている行為及び国庫補助事業の補助対象として行われる行為以外のものを1つ以上選択。

注）上記1～3で定めた活動を行う際は、作業安全対策の観点から、以下の点に努めること。

- ・作業環境の点検（作業前の危険箇所の確認・共有、機器の定期点検等）
- ・活動で使用する機械又は使用頻度が高い機械（刈払機等）の安全な使用に関する取組の実施（研修・講習の開催又は参加等）

第4 加算措置適用のために取り組むべき事項（加算措置必須要件）

次の活動のうち取り組む項目に○印を記入するとともに、現状及び達成目標について具体的に記載し、実施する。

| 該 当 | 項 目          | 取組期間                | 現 状 | 達成目標 |
|-----|--------------|---------------------|-----|------|
|     | 超急傾斜農地保全管理加算 | 令和 年度<br>～<br>令和 年度 |     |      |

注1）現状は、取組期間の開始年度における地域の現状を記載する。

注2）達成目標は、取組期間の最終年度までに達成される地域の現状を踏まえた目標を記載する。

# 資料14

## 協定農用地の概要

【市町村名： 橋本市 】

| 交付対象者の氏名・名称 | 字 | 地番 | 地目 | 傾斜度 | 面積 | 10a 当たりの単価 | 交付額 | 設定権利等 | 農用地の管理 |         | 設定権利者等名(出し手) | 始期 | 終期 | 契約年月日 | 交付金の使用方法 |
|-------------|---|----|----|-----|----|------------|-----|-------|--------|---------|--------------|----|----|-------|----------|
|             |   |    |    |     |    |            |     |       | 農用地の現況 | 具体的活動内容 |              |    |    |       |          |
|             |   |    |    |     |    |            |     |       |        |         |              |    |    |       |          |

### 【個別協定の場合】

注1) 一団の農用地全てを耕作する場合及び別紙様式6の経営規模のAが都府県にあっては3 ha以上、北海道にあっては30ha以上（草地では100ha以上）の経営の規模を有している場合は、自作地も記入する。但し、農業従事者一人当たりの農業所得が同一都道府県内の都市部の勤労者一人当たりの平均所得を上回る場合は除く。

注2) 注1 の農業従事者一人当たりの農業所得は、別紙様式6の第2の注書きにより算出する。

注3) 注1 の但し書きに該当する者は引受地のみを記入。

注4) 使用方法には、受託者(個別協定の申請者)の受取額及び受取割合を記入すること。

### 【集落協定の場合】

注1) 農業従事者一人当たりの農業所得が同一都道府県内の都市部の勤労者一人当たりの平均所得を上回る場合にあって、集落協定上の基幹的活動において中核的なリーダーとしての役割を果たす担い手として指定された者において、引受地に対して交付される交付額を個人配分に充てる場合に記入。

注2) 注1 に該当する者の個人配分に充てる引受地のみを記入。

注3) 使用方法には、受託者(注1 に該当する者)の受取額を記入。

### 協定農用地の概要

注1 農地又は採草放牧地について、所有権移転、賃借権等を設定した場合は、農地法第3条の規定に基づく許可書又は農地中間管理事業の推進に関する法律第18条に基づく農用地利用集積等促進計画の写しを添付のこと。

注2 農作業受委託の場合は、別添契約書様式例を参考に契約書を作成し、その写しを添付のこと。

注3 申請者の居住する市町村以外に存する農用地について、利用権の設定等を行っており、当該農用地の存する市町村の長に申請書を提出している場合は、当該申請書の写しを添付すること。

受託者及び委託者は、この契約書の定めるところにより農作業受委託契約を締結する。この契約書は、2通作成して受託者及び委託者がそれぞれ1通所持する。

令和 年 月 日

受託者（以下「甲」という。）

（住所）

（氏名）

委託者（以下「乙」という。）

（住所）

（氏名）

### 1 農作業受委託の内容

甲は、この契約書に定めるところにより乙により、別表に記載する農作業を受託し、善良なる管理者の注意をもって農作業を実施するものとする。

乙は、甲が農作業を円滑に行えるよう作付けに十分な配慮をする。

### 2 受託料の支払方法

乙は、別表に記載された農作業に対して、同表に記載された金額の受託料を同表に記載された方法により甲に支払う。

### 3 契約の変更

契約事項を変更する場合には、甲、乙合意の上、その変更事項をこの契約書に明記する。

(別 表)

[illegible]

## 環境負荷低減のチェックシート(個別協定向け)

|   | 申請時<br>(します)             | (1)適正な施肥            | 報告時<br>(しました)            |
|---|--------------------------|---------------------|--------------------------|
| ① | <input type="checkbox"/> | 肥料の適正な保管            | <input type="checkbox"/> |
| ② | <input type="checkbox"/> | 肥料の使用状況等の記録・保存に努める  | <input type="checkbox"/> |
| ③ | <input type="checkbox"/> | 作物特性のデータに基づく施肥設計を検討 | <input type="checkbox"/> |
| ④ | <input type="checkbox"/> | 有機物の適正な施用による土づくりを検討 | <input type="checkbox"/> |

  

|   | 申請時<br>(します)             | (2)適正な防除                              | 報告時<br>(しました)            |
|---|--------------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| ⑤ | <input type="checkbox"/> | 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討               | <input type="checkbox"/> |
| ⑥ | <input type="checkbox"/> | 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める | <input type="checkbox"/> |
| ⑦ | <input type="checkbox"/> | 多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した防除を検討          | <input type="checkbox"/> |
| ⑧ | <input type="checkbox"/> | 農薬の適正な使用・保管                           | <input type="checkbox"/> |
| ⑨ | <input type="checkbox"/> | 農薬の使用状況等の記録・保存                        | <input type="checkbox"/> |

  

|   | 申請時<br>(します)             | (3)エネルギーの節減                      | 報告時<br>(しました)            |
|---|--------------------------|----------------------------------|--------------------------|
| ⑩ | <input type="checkbox"/> | 農機・ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める     | <input type="checkbox"/> |
| ⑪ | <input type="checkbox"/> | 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないよう努める | <input type="checkbox"/> |

  

|   | 申請時<br>(します)             | (4)悪臭及び害虫の発生防止    | 報告時<br>(しました)            |
|---|--------------------------|-------------------|--------------------------|
| ⑫ | <input type="checkbox"/> | 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める | <input type="checkbox"/> |

  

|   | 申請時<br>(します)             | (5)廃棄物の発生抑制、<br>適正な循環的な利用及び適正な処分 | 報告時<br>(しました)            |
|---|--------------------------|----------------------------------|--------------------------|
| ⑬ | <input type="checkbox"/> | プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理               | <input type="checkbox"/> |

  

|   | 申請時<br>(します)             | (6)生物多様性への悪影響の防止                          | 報告時<br>(しました)            |
|---|--------------------------|-------------------------------------------|--------------------------|
| ⑭ | <input type="checkbox"/> | 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める(再掲) | <input type="checkbox"/> |
| ⑮ | <input type="checkbox"/> | 多様な防除方法(防除資材、使用方法)を活用した防除を検討(再掲)          | <input type="checkbox"/> |

  

|   | 申請時<br>(します)             | (7)環境関係法令の遵守等                                                            | 報告時<br>(しました)            |
|---|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| ⑯ | <input type="checkbox"/> | 「みどりの食料システム戦略」を理解し、適切な事業実施に努める                                           | <input type="checkbox"/> |
| ⑰ | <input type="checkbox"/> | 関係法令の遵守                                                                  | <input type="checkbox"/> |
| ⑱ | <input type="checkbox"/> | 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める                                                   | <input type="checkbox"/> |
| ⑲ | <input type="checkbox"/> | ※機械等を扱う事業者である場合<br>機械等の適切な整備と管理に努める<br>(該当しない <input type="checkbox"/> ) | <input type="checkbox"/> |
| ⑳ | <input type="checkbox"/> | 正しい知識に基づく作業安全に努める                                                        | <input type="checkbox"/> |

注1 申請時は「します」の□、報告時は「しました」の□にチェックしてください。

注2 「※」の記載内容に該当しない場合は「(該当しない □)」にチェックしてください。  
この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

協定対象施設の管理方法

| 区 分 | 施 設 | 管理作業者 | 管理方法等 | 管理作業の<br>代 表 者 |
|-----|-----|-------|-------|----------------|
| 用水路 |     |       |       |                |
| 排水路 |     |       |       |                |
| 道 路 |     |       |       |                |

(参考様式第10号)

市町村長 殿

番 号  
年 月 日

中山間地域等直接支払交付金交付農用地の自然災害における災害復旧計画の提出について

○年○月○日に自然災害を受けた交付農用地について、下記のとおり災害復旧計画を作成したので提出する。  
なお、○○協定は、災害復旧計画に基づき速やかに交付農用地の復旧を図り、農業生産活動等を継続していく考えであることを申し添える。

記

災害復旧計画

|             |            |            |            |                  |      |
|-------------|------------|------------|------------|------------------|------|
| 集落協定又は個別協定名 |            | #REF!      | 交付農用地面積    |                  | 0 ha |
| 被災状況        | 災害名及び被災年月日 | ※<br>年 月 日 | 復旧工事工期（予定） | 年 月 日 ～<br>年 月 日 |      |
|             | 被災農用地面積    |            | h a        | 復旧農用地面積          | h a  |
|             | 被災協定対象施設名  |            | 被災状況       | 復旧協定対象施設名        |      |
|             |            |            |            |                  |      |

※ 例：台風○号による△△水害  
梅雨前線豪雨による△△土砂災害 等

(参考様式第12号)

## 共用資產管理台帳

(集落協定名：  )

[illegible]

(参考様式第13号)

機械等利用管理規程

- 第1条 ○○集落組合（以下「組合」という。）が導入した機械及び施設（以下「機械等」という。）の管理及び運営は、この規定に定めるところによる。
- 第2条 機械等の管理責任者は組合長とする。ただし、組合長が代行者を置くことができる。
- 第3条 機械等の利用料金は○○とする。ただし、組合員以外の者が利用する場合はこの限りではない。
- 第4条 機械等を利用するに当たり、使用者は、次のことに同意するものとする。  
（1）消耗品及び燃料等は使用者が用意すること。  
（2）使用後は、清掃及び点検整備を行ってから返却すること。  
（3）故障を発見したとき又は故障を起こした時は、直ちに管理責任者へ報告すること。  
（4）機械等の使用中の事故について、組合は一切の責任を負わないこと。
- 第5条 管理責任者は、機械等の適切な維持管理のため、次の諸帳簿を備え、適宜記帳するものとする。  
（1）共用資産管理台帳  
（2）機械等利用簿  
（3）機械管理簿
- 第6条 この規定に定めのない事項については、組合長が関係者と協議する等して対応し、その結果を役員会に報告するものとする。

(参考様式第14号)

機械等利用簿

|         |      |      |   |   |   |     |    |     |   |  |
|---------|------|------|---|---|---|-----|----|-----|---|--|
| 使用者氏名   |      |      |   |   |   |     |    |     |   |  |
| 借受機種    |      |      |   |   |   |     |    |     |   |  |
| 借受・返却月日 | 令和   | 年    | 月 | 日 | 時 | 分   | 借受 |     |   |  |
|         | 令和   | 年    | 月 | 日 | 時 | 分   | 返却 |     |   |  |
| 実動日数    | 令和   | 年    | 月 | 日 |   |     |    | 日   |   |  |
|         | 令和   | 年    | 月 | 日 |   |     |    | 日   |   |  |
|         | 令和   | 年    | 月 | 日 |   |     |    | 日   |   |  |
|         |      |      |   |   |   |     |    | 合 計 | 日 |  |
| 点 検     | 使用前  | 異常項目 |   |   |   | 有・無 |    |     |   |  |
|         | 使用后  | 異常項目 |   |   |   | 有・無 |    |     |   |  |
| 給 油     | リットル |      |   |   |   |     |    |     |   |  |
| 備 考     |      |      |   |   |   |     |    |     |   |  |

※注意事項

- (1)消耗品及び燃料等は使用者が用意してください。
- (2)使用後は、清掃及び点検整備を行ってから返却してください。
- (3)故障を発見したとき又は故障を起こした時は、直ちに管理責任者へ報告してください。
- (4)機械等の使用中の事故等は、使用者の責任となり、組合は一切の責任を負いませんので充分注意してください。

(参考様式第17号)

|   |     |
|---|-----|
| 番 | 号   |
| 年 | 月 日 |

市町村長 殿

令和7年度中山間地域等直接支払交付金早期交付申請書

このことについて、中山間地域等直接支払交付金実施要領（平成12年4月1日付け12構改B第38号農林水産事務次官依命通知）の第15及び中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用（平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産省構造改善局長通知）の第18に基づき、別紙のとおり申請する。

(別紙)

1. 申請者の概要

|       |  |
|-------|--|
| ふりがな  |  |
| 組織名   |  |
| ふりがな  |  |
| 代表者氏名 |  |
| ふりがな  |  |
| 所在地   |  |

2. 早期交付の基礎となる農用地面積及び交付額

(基本分)

(単位：㎡)

| 区分             | 早期交付<br>の基礎と<br>なる農用<br>地面積 | 田             |    |          | 畑            |    |          | 草地           |    |          | 採草放牧地      |    |          |
|----------------|-----------------------------|---------------|----|----------|--------------|----|----------|--------------|----|----------|------------|----|----------|
|                |                             | 面積            | 単価 | 交付額      | 面積           | 単価 | 交付額      | 面積           | 単価 | 交付額      | 面積         | 単価 | 交付額      |
| 急傾斜            | ( )<br>0                    | ( )<br>16,800 |    | 0        | ( )<br>9,200 |    | 0        | ( )<br>8,400 |    | 0        | ( )<br>800 |    | 0        |
| 緩傾斜<br>(急傾斜以外) | ( )<br>0                    | ( )<br>6,400  |    | 0        | ( )<br>2,800 |    | 0        | ( )<br>2,400 |    | 0        | ( )<br>240 |    | 0        |
| 草地比率の<br>高い地域  | ( )<br>0                    |               |    |          |              |    |          | ( )<br>1,200 |    | 0        |            |    |          |
| 計              | ( )<br>0                    | ( )<br>0      |    | (a)<br>0 | ( )<br>0     |    | (b)<br>0 | ( )<br>0     |    | (c)<br>0 | ( )<br>0   |    | (d)<br>0 |

注1) 面積欄上段 ( ) 内に、令和6年度の交付面積を転記してください。

注2) 面積欄下段に、令和7年度に早期交付を希望する額の基礎となる農用地面積を記入してください。  
ただし、記入する農用地面積は、令和6年度の交付面積に0.5を乗じた面積を上限とし、令和7  
年事

業計画に基づき最低限取り組むことが見込まれる面積に0.5を乗じた面積とします。

注3) 交付額欄に、注2) で記入した農用地面積及び単価より、令和7年度に早期交付を希望する額を記

3. 早期交付申請額

0 円 (= a+b+c+d)

4. 交付金の活用方法と早期交付の必要性

誓約事項

令和7年度において、早期交付を受けた交付金を有効に活用するとともに、事業計画の作成及び計画に基づく活動に取り組むことを誓約します。

市町村長殿

代表者名